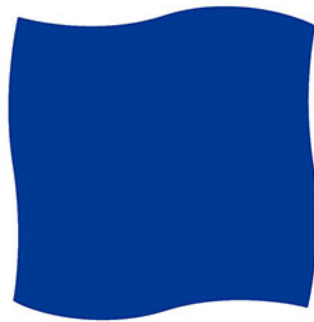


令和 4 年度

公立大学法人静岡文化芸術大学
事業報告書



自：令和 4 年 4 月 1 日

至：令和 5 年 3 月 31 日

目 次

I はじめに	1
II 法人に関する基礎的な情報	
1. 目標	1
2. 業務内容	1
3. 沿革	1
4. 設立に係る根拠法	1
5. 設置団体	1
6. 組織図その他の法人の概要	2
7. 事務所の所在地	3
8. 資本金の額（前事業年度末からの増減を含む）	3
9. 在学する学生の数	3
10. 役員の氏名、役職、任期、担当及び経歴	3
11. 常勤職員の数等	4
12. 非常勤職員の数	4
III 財務諸表の要約	
1. 貸借対照表	5
2. 損益計算書	6
3. キャッシュ・フロー計算書	7
IV 財務情報	
1. 財務諸表に記載された事項の概要	8
2. 重要な施設等の整備等の状況	10
3. 予算及び決算の概要	11
V 事業に関する説明	
1. 財源の内訳	12
2. 財務情報及び業務の実績に基づく説明	12
VI その他事業に関する事項	
1. 予算、収支計画及び資金計画	16
2. 短期借入れの概要	16
3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細	16

I はじめに

公立大学法人化後 13 年目となる令和 4 年度は、第 3 期中期計画の初年度であることから、第 2 期中期計画期間の実績を踏まえ、教育内容の充実、学生募集の強化、留学生を含めた学生支援の強化、地域貢献、グローバル化の推進、業務運営の効率化など、計画達成に向け、教職員一丸となって取り組んだ。

II 法人に関する基礎的な情報

1 目標

公立大学法人静岡文化芸術大学は、次に掲げることを目指す静岡文化芸術大学を設置し、及び管理することを目的とする。（「大学設置認可申請書」（平成 11 年 6 月 30 日付）設置の趣旨より）

（1）実務型の人材の養成

豊かな人間性と的確な時代認識や社会認識を持ち、国際社会の様々な分野で活躍できる人材の養成

（2）社会への貢献

地域、国際、世代が教育研究の場で幅広く融合する「開かれた大学」として地域社会や国際社会の発展に貢献

2 業務内容

- （1） 静岡文化芸術大学を設置し、これを運営すること。
- （2） 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
- （3） 法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。
- （4） 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。
- （5） 静岡文化芸術大学における研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること。
- （6） 前記の業務に附帯する業務を行うこと。

3 沿革

静岡文化芸術大学は、静岡県と浜松市、地元産業界が協力して設置・運営する「公設民営方式」の大学として、平成 12 年 4 月に開学し、平成 16 年 4 月に大学院（修士課程 2 研究科）を設置した。

その後、平成 22 年 4 月に公立大学法人化し、県立の大学となった。

本学は、地域文化の一翼を担う「拠点施設」及び「開かれた大学」として、学生や教員がさまざまな地域活動に参加し、地域と交流を深めるなど、積極的に地域に向けた文化、芸術の発信と交流に取り組んでいる。

4 設立に係る根拠法

地方独立行政法人法（平成 15 年法律第 118 号）

5 設置団体

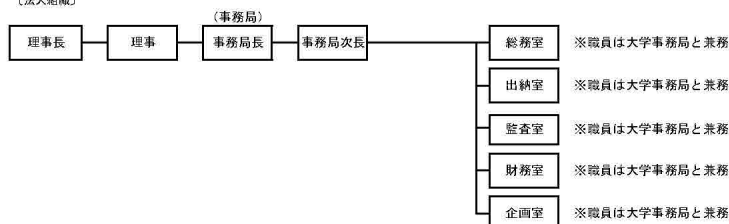
静岡県

6 組織図その他公立大学法人の概要

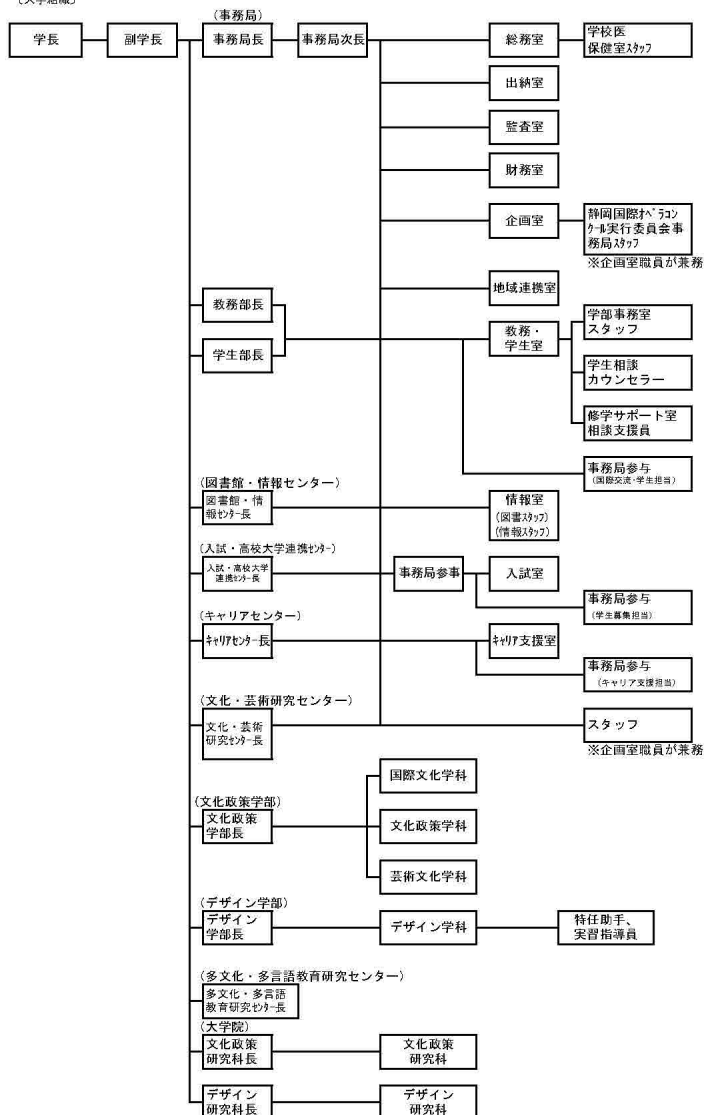
- (学部) 文化政策学部 (国際文化学科、文化政策学科、芸術文化学科)
デザイン学部 (デザイン学科)
- (大学院) 文化政策研究科
デザイン研究科
- (附属施設) 文化・芸術研究センター
図書館・情報センター
多文化・多言語教育研究センター

組織図

〔法人組織〕



〔大学組織〕



7 事務所の所在地

静岡県浜松市中区中央二丁目1番1号

8 資本金の額（前事業年度からの増減を含む）

168億1,019万7,000円（全額 静岡県出資）

9 在学する学生の数（令和4年5月1日現在）

(1) 学部学生

単位：人

学部	学科	入学 定員	収容 定員	現員		
				男	女	計
文化政策	国際文化	100	400	66	381	447
	文化政策	55	220	70	174	244
	芸術文化	55	220	30	217	247
	小計	210	840	166	772	938
デザイン	デザイン	110	440	115	370	485
	小計	110	440	115	370	485
合計		320	1,280	281	1142	1423

(2) 大学院学生

単位：人

研究科	専攻	入学定 員	収容定 員	現員		
				男	女	計
文化政策	文化政策	10	20	4	9	13
デザイン	デザイン	10	20	10	15	25
合計		20	40	14	24	38

10 役員の氏名、役職、任期、担当及び経歴（令和5年3月31日現在）

役 職	氏 名	任 期	経 歴
理事長 (学長兼務)	横山 俊夫	令和4年4月1日 ～令和8年3月31日	平成17年4月～平成20年9月 京都大学副学長 平成24年4月～平成28年3月 滋賀大学理事・副学長、附属図書館長 平成28年4月1日～令和4年3月31日 公立大学法人静岡文化芸術大学副理事長 (学長兼務)
理事（法人経営 担当）	松下 育蔵	令和4年4月1日 ～令和8年3月31日	平成31年4月～令和4年3月 静岡県公営企業管理者・企業局長

役 職	氏 名	任 期	経 歴
理事（教育未来担当）・（非常勤）	石田 亨	令和4年4月1日 ～令和8年3月31日	平成10年4月～平成31年3月 京都大学大学院教授 平成31年4月～令和4年3月 早稲田大学理工学術院国際理工学センタ ー教授
監事（非常勤）	松田 隆広	令和3年度財務諸表の 承認の日 ～令和7年度財務諸表 の承認の日	平成13年10月弁護士登録 平成27年9月～ 公立大学法人静岡文化芸術大学監事
監事（非常勤）	藤田 将司	令和3年度財務諸表の 承認の日 ～令和7年度財務諸表の 承認の日	平成16年4月公認会計士登録 平成30年4月1日～ 公立大学法人静岡文化芸術大学監事

注）松井 孝典理事（研究未来担当・非常勤）は令和5年3月22日逝去

11 常勤職員の数等（令和4年5月1日現在）

単位：人

区分	学長	副学長	教授	准教授	講師	特任 講師	特任助手	教員計	事務 職員	合計
職員数	1	2	57 *	22	3	3	4	92	74	166

*教授に副学長を含まず

*事務職員に臨時職員、非常勤職員、嘱託職員含まず

常勤職員（教員及び事務職員）は前年度比4人増であり、平均年齢は49歳である。

このうち、静岡県からの派遣職員は13人、浜松市からの出向者は1人、企業からの出向者は2人である。

12 非常勤職員の数（令和4年5月1日現在） 単位：人

区分	非常勤講師	非常勤職員
職員数	126	7

Ⅲ 財務諸表の要約

1 貸借対照表

単位：百万円

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	13,240	固定負債	1,869
有形固定資産	13,219	資産見返負債	1,175
土地	3,556	長期寄附金債務	513
建物	13,661	長期リース債務	179
減価償却累計額等	△5,545	流動負債	659
構築物	79	寄附金債務	8
減価償却累計額等	△45	未払金	315
工具器具備品	786	前受金	85
減価償却累計額等	△450	その他の流動負債	249
図書	1,089	負債合計	2,528
その他の有形固定資産	87	純資産の部	金額
無形固定資産	14	資本金	16,810
投資その他の資産	6	地方公共団体出資金	16,810
流動資産	1,421	資本剰余金	△4,978
現金及び預金	1,181	利益剰余金	300
その他の流動資産	240	純資産合計	12,132
資産合計	14,661	負債・純資産合計	14,661

※百万円未満の位を切り捨てて表示しているため、合計が合わない場合がある。(以下同じ)

2 損益計算書

単位：百万円

区分	金額
経常費用（A）	2,696
業務費	2,401
教育経費	364
研究経費	98
教育研究支援経費	246
受託研究費	1
共同研究費	3
受託事業費等	8
人件費	1,679
一般管理費	295
経常収益（B）	2,703
運営費交付金収益	1,562
学生納付金収益	871
受託研究収益	1
共同研究収益	3
受託事業等収益	11
補助金等収益	74
寄附金収益	12
施設費収益	100
財務収益	0
資産見返負債戻入	23
雑益	41
臨時損益（C）	0
前中期目標期間繰越積立金取崩額（D）	68
当期総利益（B－A＋C＋D）	74

3 キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円

区分	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	△46
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△530
人件費支出	△1,717
その他の業務支出	△286
運営費交付金収入	1,573
学生納付金収入	827
その他の業務収入	86
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	29
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△89
IV 資金増加(減少)額 (D = A + B + C)	△107
V 資金期首残高 (E)	894
VI 資金期末残高 (F = E + D)	787

IV 財務情報

1 財務諸表に記載された事項の概要

(特に断らない限り百万円未満を切り捨て表示している。)

(1) 貸借対照表関係

(資産合計)

令和4年度末現在の資産合計額は前年度比 437 百万円 (2.9%) (以下、特に断らない限り前年度比・合計) 減の 14,661 百万円となっている。

主な増加要因として、建物が 21 百万円 (0.2%) 増の 13,661 百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因として、建物の減価償却累計額が 373 百万円 (7.2%) 増の 5,545 百万円となったことが挙げられる。

(負債合計)

令和4年度末現在の負債合計額は前年度比 76 百万円 (2.9%) 減の 2,528 百万円となっている。

主な増加要因として、運営費交付金債務が皆増の 10 百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因として、長期リース債務が 89 百万円 (33.3%) 減少の 179 百万円となったことが挙げられる。

(純資産合計)

令和4年度末現在の純資産合計額は前年度比 360 百万円 (2.9%) 減の 12,132 百万円となっている。

主な減少要因として、資本剰余金に含まれる減価償却相当累計額 (前年度は、損益外減価償却累計額) が、387 百万円 (7.5%) 増の△5,588 百万円となったことが挙げられる。

(2) 損益計算書関係

(経常費用)

令和4年度の経常費用は前年度比 71 百万円 (2.7%) 増の 2,696 百万円となっている。

主な増加要因として、教育経費が 53 百万円 (17.4%) 増の 364 百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因として、役員人件費が 16 百万円 (33.5%) 減の 31 百万円となったことが挙げられる。

(経常収益)

令和4年度の経常収益は前年度比 35 百万円 (1.3%) 増の 2,703 百万円となっている。

主な増加要因として、授業料収益が5百万円（0.8%）増の744百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因として、運営費交付金収益が32百万円（2.0%）減の1,562百万円となったことが挙げられる。

（当期総利益）

上記経常収益の状況に臨時損益、前中期目標期間繰越積立金取崩額を計上した結果、令和4年度末現在の当期総利益は10百万円（12.1%）減の74百万円となっている。

（3）キャッシュ・フロー計算書関係

（業務活動によるキャッシュ・フロー）

令和4年度の業務活動によるキャッシュ・フローは46百万円の支出（前年度は37百万円の収入）となっている。

主な支出の増加要因として、人件費支出が92百万円（5.7%）増の1,717百万円となったことが挙げられる。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

令和4年度の投資活動によるキャッシュ・フローは284百万円（90.7%）減の29百万円の収入となっている。

主な減少要因として、有価証券の償還による収入が全減となったことが挙げられる。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

令和4年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、リース債務の返済による支出のみであり、0.9%減の89百万円の支出となっている。

(表) 主要財務データの経年表

単位：百万円

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	15,809	15,410	15,051	15,098	14,661
負債合計	2,338	2,336	2,286	2,604	2,528
純資産合計	13,470	13,073	12,764	12,493	12,132
経常費用	2,592	2,733	2,588	2,625	2,696
経常収益	2,603	2,700	2,659	2,667	2,703
当期総利益	26	46	87	85	74
業務活動によるキャッシュ・フロー	172	22	77	37	△46
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10	204	△24	314	29
財務活動によるキャッシュ・フロー	△81	△80	△79	△89	△89
資金期末残高	511	658	632	894	787
行政サービス実施コスト (内訳)	2,028	2,157	2,069	2,052	
業務費用	1,631	1,735	1,647	1,676	
うち損益計算書上の費用	2,602	2,733	2,588	2,625	
うち自己収入	△971	△998	△940	△949	
損益外減価償却相当額	362	370	383	381	
損益外除売却差額相当額	1	-	0	-	
引当外賞与増加見積額	4	1	0	△14	
引当外退職給付増加見積額	24	50	35	△16	
機会費用	4	0	1	25	

(5) セグメントの経年比較・分析（内容・増減理由）

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略する。

(6) 積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益 74 百万円は、中期計画の剰余金の使途において定めた教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てるため、積立金として申請する。

なお、令和4年度は、目的積立金を情報システム更新経費に 42 百万円使用した。

2 重要な施設等の整備等の状況

(1) 当事業年度中に完成した主要施設等

該当なし

(2) 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

該当なし

(3) 当事業年度中に処分した主要施設等

該当なし

(4) 当事業年度中において担保に供した施設等

該当なし

3 予算及び決算の概要

単位：百万円

区分	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入	2,664	2,673	2,820	2,831	2,752	2,721	2,747	2,743	2,815	2,806	
運営費交付金収入	1,494	1,494	1,530	1,530	1,575	1,575	1,592	1,592	1,573	1,573	寄付金等減
補助金等収入	174	174	170	171	167	166	151	150	196	195	
学生納付金収入	905	912	910	917	905	896	894	894	884	885	
その他収入	90	92	208	212	104	83	109	105	160	151	
支出	2,664	2,630	2,820	2,771	2,752	2,596	2,747	2,684	2,815	2,718	
業務費	2,461	2,430	2,625	2,581	2,544	2,412	2,575	2,521	2,662	2,575	教育経費、一般管理費等減
その他支出	203	199	194	189	208	184	171	163	153	143	
収入－支出	-	42	-	60	-	125	-	58	-	87	

※百万円未満の位を切り捨てて表示しているため、合計が合わない場合がある。

V 事業に関する説明

1 財源の内訳

令和4年度の当法人の経常収益は2,703百万円で、その内訳としては、運営費交付金収益1,562百万円（57.8%（対経常収益比、以下同じ。）、学生納付金収益（授業料、入学金、検定料）871百万円（32.2%）、施設費収益100百万円（3.7%）、その他168百万円（6.2%）となっている。

2 財務情報及び業務の実績に基づく説明

（1）教育研究等の質の向上に関する取組

ア 教育活動等

（ア）多様な学生の受け入れ・入試広報の充実

- ・外国人留学生には、留学生ガイダンスを毎月行い授業や生活サポートについての情報提供を行った。障害のある学生には修学サポート室で生活サポートの配慮内容を確認し担当教員に配慮申請を行った。
- ・3年ぶりとなる対面による本学でのオープンキャンパスを開催し、YoutubeによるLive配信も行った。11月に開催された大学祭（碧風祭）でも入試相談会を案内し、2日間で約100組に対応。

（イ）教育内容等の充実

- ・地域連携演習の件数を増やした。（R3：23件→R4：28件）
- ・入試室、教務・学生室、キャリア支援室及び関連委員会の間で適切に情報共有し、教育の質保証を推進するための教学IR組織の設立と体制について、教育研究審議会にて合意

（ウ）その他教育の取組

- ・学生の語学力向上、留学促進のため「外部語学検定試験検定料補助」、TOEIC対策講座、HSK4級特別講座を実施

イ 学生支援

（ア）学習支援

- ・チューター制、学年担任制を充実させ、学生の履修相談、学習支援、ゼミ・領域選択、進路相談などを適切に行った。

（イ）生活支援

- ・静岡県と静岡県警と協同で違法薬物について啓発動画を制作し、全学生に配信。新入生に生活安全の意識啓発資料を配布、ガイダンスにて注意喚起。
- ・定期的な留学生ガイダンスの実施とLMS（学習管理システム）を活用した情報発信により留学生への支援を充実させた。

（ウ）キャリア支援

- ・商工会議所と協力し、地元企業を招いた業界研究セミナーを6回実施した。

- ・早期からのキャリア形成を促進のため、1年生向けのガイダンスを1回、2年生向けのガイダンスを2回実施した。

ウ 研究

- ・科学研究費補助金等の外部資金が獲得促進のため、教員に対し外部講師による個別相談、研究計画調書の作成ポイントを解説した動画の提供を実施するなど、支援を充実させた。外部資金（科研費等）の獲得金額：36,346千円（過去3年平均：31,051千円）
- ・研究における倫理教育を徹底するため、新任教員及び更新年度に該当する教員に研究倫理e-ラーニングの受講を促し、年度末までに対象となる全教員が受講した。

エ 地域貢献

- ・公開講座等の様々な催しを実施。参加者は目標値の3,900人を超えた。
- ・コロナ禍により縮小された「地域連携演習」のプログラムの増強と履修者の回復を図った結果、取組者数は目標値195人に対し278人であった。
- ・アジア初のフェアトレード大学として、認定更新にあたり、本学教職員や地域社会に対して強く情報発信するため、記念セレモニーを実施。そのほか浜松市が主催するシンポジウム等でフェアトレードの取組を紹介。PR動画も制作。
- ・静岡県からの依頼を受けて、各種審議会や委員会に本学教員が参加・協力し、県の政策形成に貢献。静岡県の各種施策推進に対して、受託事業、共同研究等の形で協力。（審議会等参加53件 受託事業7件 共同研究4件）

オ グローバル化

- ・「遠州学林構想（中間答申）」に示された滞在対話型交流拠点の形成を視野に入れ、地域の外国人や、ブラジル領事館に勤める卒業生を講師に、講演会等を開催
- ・海外の教育研究機関等との共同事業として、アイルランガ大学との国際協働オンライン学習、ワルシャワ美術アカデミーとの合同作品展及びCOIL（オンライン国際共同学習システム）、ブラジル青少年派遣事業（ジャパン・ハウスサンパウロでの研修等）、イズミル経済大学との共同課題取組の4件を実施。

（2）法人の経営に関する取組

ア 業務運営の改善

- ・理事長と学長の一体化により法人経営と大学運営の円滑な意思決定が可能となった。
- ・育児のための入試業務免除等、制度を周知し利用を促進した結果、数値目標を達成。

- ・各室で業務改善を図った結果 31 件の業務が改善された。また、成果等を冊子にまとめた。

- ・事務局と教員間をはじめ、学内での適切な情報共有し、教育の質保証を推進するための教学 I R 組織の設立と体制について、教育研究審議会にて合意を得た。

イ 財務内容の改善

- ・大学 Web サイトや広報誌への掲載の他、同窓会、後援会等を通じて、静岡文化芸術大学基金の寄付の依頼を行った結果 2,776 千円の収入があった。

- ・教職員対象の業務実績等に関する説明会において、決算の概要等の財務状況を説明し、経費削減の意識向上をはかった。

ウ 施設・設備の整備・活用等

- ・屋外壁面修繕を実施し、完了。

- ・非常用発電機オーバーホール、個別空調更新について、事業を開始。

(3) 自己点検・評価及び情報の提供に関する取組

ア 自己点検・評価の活用

- ・6年に1度の外部評価機関による審査を受審し、「大学評価基準を満たしている」との評価を受けた。評価結果を教育研究及び業務運営の改善計画に反映した。

イ 情報公開・広報の充実

- ・大学 Web サイト、SNS 等を活用して法人運営、教育研究活動、学生の活動等に関する大学情報を適時に掲載・更新するなど、大学の最新情報を積極的に公開した。

- ・「SUAC 理解・基礎データ集」のデータ更新や掲載内容の見直しにより内容を充実させ、全学的な広報に活用した。

(4) その他業務運営に関する取組

ア 安全管理・危機管理

- ・教職員向けの健康管理講演会をオンラインにより開催し、健康管理意識の醸成に努めた。

- ・安否確認フォームの運用テストを含む防災訓練を実施した。

イ 人権の尊重・持続可能な社会の実現

- ・教職員を対象にハラスメント防止研修を行い、ハラスメントがもたらすリスクについて、再確認を行った。また、学生を対象にハラスメント被害防止動画による啓発を行った。発生したアカデミック・ハラスメント事案 1 件については、ハラスメント調査委員会を立ち上げ、迅速、厳正な処分を決定した。

- ・アジア初のフェアトレード大学として、認定更新にあたり、本学教職員や地域社会に対して強く情報発信するため、記念セレモニーを実施。そのほか浜松市が主催するシンポジウム等で本学のフェアトレードの取組を紹介。PR 動画も制作。

令和 4 年度の当法人の事業に要した経費は、教育経費 364 百万円、研究経費 98 百万円、教育研究支援経費 246 百万円、受託事業費等 8 百万円、人件費 1,679 百万円等となっている。

(5) 課題と対処方針

新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から施設の外部貸出しを中止する中、本学の教育研究活動の基盤を確保するため、外部資金の獲得や経費削減に取り組んでいる。

ア 自己収入の確保

- ・ 科学研究費補助金の申請に関する講演会や個別相談会等の研修会を実施し、外部資金の獲得に向けた支援を行った。
- ・ 静岡文化芸術大学基金への寄付金として、新たに2百万円超の収入を得た。

イ 予算の効率的かつ適正な執行

- ・ 本学の財政状況や予算の適正な執行について協議する「財政研究会」を開催し、本学教職員幹部の予算への理解を深めた。
- ・ 新型コロナウイルス感染症の拡大防止に向けた取り組みを反映させた補正予算を編成し、効率的な予算執行と前中期目標期間繰越積立金及び目的積立金の残高の保全に努めた。

VI その他事業に関する事項

1 予算、収支計画及び資金計画

(1) 予算

年度計画（公立大学法人静岡文化芸術大学ホームページ参照）

https://www.suac.ac.jp/about/operation/disclosure/mediumplan/file/24669/r4_nendokeikaku.pdf

(2) 収支計画

年度計画（公立大学法人静岡文化芸術大学ホームページ参照）

https://www.suac.ac.jp/about/operation/disclosure/mediumplan/file/24669/r4_nendokeikaku.pdf

(3) 資金計画

年度計画（公立大学法人静岡文化芸術大学ホームページ参照）

https://www.suac.ac.jp/about/operation/disclosure/mediumplan/file/24669/r4_nendokeikaku.pdf

2 短期借入れの概要

該当なし

3 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

単位：百万円

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	計	
令和4年度	-	1,573	1,562	-	-	1,562	10
合計	-	1,573	1,562	-	-	1,562	10

※百万円未満の位を切り捨てて表示しているため、合計が合わない場合がある。

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

単位：百万円

区分		金額	内容
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	1,443	期間進行基準を採用した事業等 費用進行基準を採用した事業以外の全ての事業 運営費交付金債務の振替額の積算根拠 期間の進行状況に伴う運営費交付金債務を振替
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	1,443	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	119	費用進行基準を採用した事業等 退職手当、修学支援新制度に係る授業料減免 運営費交付金債務の振替額の積算根拠 退職給付金の交付及び修学支援新制度に係る授業料の減免に伴う運営費交付金債務を振替
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	119	

※百万円未満の位を切り捨てて表示しているため、合計が合わない場合がある。

(参考別紙)

■ 財務諸表の科目

1. 貸借対照表

有形固定資産：土地、建物、構築物等、公立大学法人が長期にわたって使用する有形の固定資産。

減価償却累計額：償却資産の減価償却費を積み上げたもの。

その他の無形固定資産：電話加入権等が該当。

現金及び預金：現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座預金及び1年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。

引当金：将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。

資産見返負債：運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える。

運営費交付金債務：設立団体から交付された運営費交付金の未使用相当額。

地方公共団体出資金：設立団体からの出資相当額。

資本剰余金：設立団体から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。

利益剰余金：公立大学法人の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

2. 損益計算書

業務費：公立大学法人の業務に要した経費。

教育経費：公立大学法人の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。

研究経費：公立大学法人の業務として行われる研究に要した経費。

教育研究支援経費：図書館や情報システム等、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織等の運営に要する経費。

人件費：公立大学法人の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。

一般管理費：公立大学法人の管理その他の業務を行うために要した経費。

運営費交付金収益：運営費交付金のうち当期の収益として認識した相当額。

臨時損失・臨時利益：固定資産の売却（除却）に伴う損益。

3. キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、公立大学法人の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行わ

れる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー：増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。